

# 2018.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

## 資料編

## I N D E X

業績の状況	15
大株主一覧	15
主要な経営指標等の推移	16
中間貸借対照表	16
中間損益計算書	17
中間株主資本等変動計算書	18
中間キャッシュ・フロー計算書	19
注 記 事 項	20
重要な会計方針	20
中間貸借対照表関係	21
中間損益計算書関係	21
中間株主資本等変動計算書関係	21
中間キャッシュ・フロー計算書関係	22
リース取引関係	22
金融商品関係	22
有価証券関係	22
金銭の信託関係	23
その他有価証券評価差額金	23
デリバティブ取引関係	23
持分法損益等	23
ストック・オプション等関係	23
資産除去債務関係	23
セグメント情報等	23
1株当たり情報	23
重要な後発事象	24
貸出金関係	25
貸出金残高	25
中小企業等貸出金	25
特定海外債権残高	25

貸出金使途別内訳	25
貸出金の担保別内訳	26
支払承諾見返の担保別内訳	26
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	26
リスク管理債権	26
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	26
預 金 関 係	27
預金科目別残高	27
定期預金の残存期間別残高	28
投資有価証券	28
保有有価証券残高	28
商品有価証券	29
商品有価証券売買高・平均残高	29
損 益 関 係	29
粗 利 益	29
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	30
受取利息、支払利息の分析	30
その他業務収支の内訳	31
役務取引の状況	31
諸比率・諸効率	32
総資金利鞘	32
利 益 率	32
預 貸 率	32
預 証 率	32

### 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	34

## 業績の状況

平成30年度上半期における金融経済環境につきましては、「トップメッセージ」(P1)に記載のとおりであります。

当行の平成30年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

### 【経営成績の分析】

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加を主な要因として、前年同期比1億54百万円増加し、52億47百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比1億40百万円減少し、41億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円増加の10億60百万円となり、中間純利益は同5億16百万円増加の10億3百万円となりました。

### 【財政状態の分析】

総資産は前事業年度末比52億75百万円増加し、5,863億21百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比52億48百万円増加し、5,381億86百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比36億91百万円増加し、4,115億74百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比35億19百万円減少し、997億83百万円となりました。

## 大株主一覧 (平成30年9月30日現在)

### 【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,375,000株	5.67%
2	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
3	株式会社みずほ銀行	2,488,714	4.18
4	豊和銀行従業員持株会	2,354,340	3.96
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,743,000	2.93
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	日本生命保険相互会社	1,333,700	2.24
8	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
9	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
10	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
	その他の株主（3,968名）	40,254,477	67.71
	計（3,978名）	59,444,900株	100.00%

### 【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

### 【D種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	16,000,000株	100.00%

### 【E種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	三和酒類株式会社	400,000株	5.00%
2	株式会社テレビ大分	300,000	3.75
2	株式会社大分銀行	300,000	3.75
4	大分朝日放送株式会社	200,000	2.50
4	学校法人文理学園	200,000	2.50
4	株式会社九州リースサービス	200,000	2.50
4	医療法人愛恵会タキオ保養院	200,000	2.50
8	有限会社大分合同新聞社	150,000	1.87
9	株式会社大川技研	100,000	1.25
9	株式会社東部開発	100,000	1.25
9	二階堂酒造株式会社	100,000	1.25
9	第一交通産業株式会社	100,000	1.25
9	株式会社玖珠環境センター	100,000	1.25
	その他の株主（639名）	5,547,000	69.36
	計（652名）	7,997,000株	100.00%

## ■主要な経営指標等の推移

	平成28年9月期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成29年9月期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成30年9月期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年3月期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
経常収益 (百万円)	5,132	5,093	5,247	10,148	9,836
経常利益 (百万円)	190	765	1,060	795	992
中間純利益 (百万円)	144	486	1,003	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	680	656
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 26,997	普通株式 59,444 優先株式 26,997	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 26,997
純資産額 (百万円)	27,761	30,435	31,102	28,175	30,740
総資産額 (百万円)	564,182	581,829	586,321	568,531	581,045
預金残高 (百万円)	517,417	528,025	515,788	525,914	516,689
貸出金残高 (百万円)	397,414	405,017	411,574	407,556	407,883
有価証券残高 (百万円)	98,293	104,185	99,783	106,093	103,302
1株当たり純資産額 (円)	46.79	582.78	695.85	46.76	575.94
1株当たり中間純利益 (円)	2.45	82.49	170.10	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	4.49	52.70
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	0.45	11.75	23.66	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	1.46	15.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—) E種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—) E種優先株式 — (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 — (—) D種優先株式 — (—) E種優先株式 — (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 35.00 (—) B種優先株式 8.00 (—) D種優先株式 11.34 (—) E種優先株式 — (—)	普通株式 1.00 (—) A種優先株式 — (—) B種優先株式 8.00 (—) D種優先株式 10.78 (—) E種優先株式 18.58 (—)
自己資本比率 (%)	4.92	5.23	5.30	4.95	5.29
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.33	8.79	8.80	8.00	8.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,097	13,509	2,483	9,843	9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,921	2,307	3,675	△12,051	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△516	1,441	△435	△543	1,408
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	63,531	66,378	68,859	49,120	63,136
従業員数 【外、平均臨時従業員数】 (人)	520 [ 96]	517 [ 95]	534 [ 91]	488 [ 96]	497 [ 95]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成29年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年9月期及び平成30年9月期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
現金預け金 ※6.	67,587	69,541
有価証券 ※6.9.	104,185	99,783
貸出金 ※1.~5.7.	405,017	411,574
外国為替	424	532
その他資産	2,187	2,122
その他の資産 ※6.	2,187	2,122
有形固定資産 ※8.	7,600	6,845
無形固定資産	206	685
前払年金費用	609	612
繰延税金資産	370	219
支払承諾見返	679	685
貸倒引当金	△7,038	△6,282
資産の部合計	581,829	586,321

## 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※6.	528,025	515,788
譲渡性預金	7,545	22,397
借入金 ※6.	11,726	13,001
外国為替	0	0
その他負債	2,246	2,370
未払法人税等	69	280
リース債務	266	247
資産除去債務	210	206
その他の負債	1,699	1,636
賞与引当金	149	169
睡眠預金払戻損失引当金	199	199
再評価に係る繰延税金負債	822	605
支払承諾	679	685
<b>負債の部合計</b>	<b>551,393</b>	<b>555,218</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	5,592	6,856
利益準備金	708	789
その他利益剰余金	4,883	6,066
繰越利益剰余金	4,883	6,066
自己株式	△88	△89
株主資本合計	28,348	29,612
その他有価証券評価差額金	385	283
土地再評価差額金	1,702	1,206
評価・換算差額等合計	2,087	1,490
<b>純資産の部合計</b>	<b>30,435</b>	<b>31,102</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>581,829</b>	<b>586,321</b>

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月期 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日〕	平成30年9月期 〔自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日〕
<b>経常収益</b>	<b>5,093</b>	<b>5,247</b>
資金運用収益	3,995	3,954
うち貸出金利息	3,683	3,665
うち有価証券利息配当金	292	269
役務取引等収益	594	608
その他業務収益	45	1
その他経常収益 ※2.	457	683
<b>経常費用</b>	<b>4,327</b>	<b>4,187</b>
資金調達費用	209	157
うち預金利息	207	151
役務取引等費用	599	605
その他業務費用	14	13
営業経費 ※1.3.	3,004	3,128
その他経常費用 ※4.	499	282
<b>経常利益</b>	<b>765</b>	<b>1,060</b>
<b>特別利益</b>	<b>6</b>	<b>394</b>
固定資産処分益	6	394
その他の特別利益	0	0
<b>特別損失</b>	<b>187</b>	<b>307</b>
固定資産処分損	0	9
減損損失 ※5.	186	298
その他の特別損失	0	—
<b>税引前中間純利益</b>	<b>585</b>	<b>1,147</b>
法人税、住民税及び事業税	7	211
法人税等調整額	90	△67
法人税等合計	98	144
<b>中間純利益</b>	<b>486</b>	<b>1,003</b>

## ■中間株主資本等変動計算書

平成29年9月期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339	133	1,702	1,836	28,175
当中間期変動額													
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997				7,997
資本金から 剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998									
準備金から 剰余金への振替		△2,000	2,000										
剰余金の配当					94	△569	△474		△474				△474
中間純利益						486	486		486				486
自己株式の取得								△6,000	△6,000				△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										251	—	251	251
当中間期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	△84	10	△0	2,009	251	—	251	2,260
当中間期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	4,883	5,592	△88	28,348	385	1,702	2,087	30,435

平成30年9月期（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	12,495	10,349	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517	520	1,702	2,223	30,740	
当中間期変動額													
剰余金の配当				80	△484	△404		△404				△404	
中間純利益					1,003	1,003		1,003				1,003	
自己株式の取得							△0	△0				△0	
土地再評価差額金の取崩					495	495		495				495	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										△237	△495	△732	△732
当中間期変動額合計	—	—	—	80	1,014	1,095	△0	1,094	△237	△495	△732	362	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	789	6,066	6,856	△89	29,612	283	1,206	1,490	31,102	

## ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	平成30年9月期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	585	1,147
減価償却費	134	126
減損損失	186	298
貸倒引当金の増減(△)	△570	△956
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	18
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	6
資金運用収益	△3,995	△3,954
資金調達費用	209	157
有価証券関係損益(△)	△54	△110
固定資産処分損益(△は益)	△6	△384
貸出金の純増(△)減	2,539	△3,691
預金の純増減(△)	2,110	△900
譲渡性預金の純増減(△)	7,545	6,149
借入金の純増減(△)	1,186	△13
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△756	638
外国為替(資産)の純増(△)減	187	△103
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	0
資金運用による収入	4,044	4,035
資金調達による支出	△251	△235
その他	381	274
小計	13,504	2,496
法人税等の還付額	28	25
法人税等の支払額	△24	△37
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,509</b>	<b>2,483</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△23,491	△38,381
有価証券の売却による収入	2,053	1,546
有価証券の償還による収入	23,707	40,091
有形固定資産の取得による支出	△13	△91
無形固定資産の取得による支出	△77	△394
有形固定資産の売却による収入	129	904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,307</b>	<b>3,675</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,941	—
リース債務の返済による支出	△27	△33
配当金の支払額	△472	△401
自己株式の取得による支出	△6,000	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,441</b>	<b>△435</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>17,257</b>	<b>5,723</b>
現金及び現金同等物の期首残高	49,120	63,136
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 66,378	68,859

## ■注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行なっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

##### 株式発行費

株式発行費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,601百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上し

ております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

**中間貸借対照表関係**

(平成30年9月30日)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 196百万円    |
| 延滞債権額  | 13,861百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 536百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 14,594百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |          |
|--|----------|
|  | 2,978百万円 |
|--|----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 16,215百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 731百万円    |
| 借入金         | 12,600百万円 |
| 計           | 13,331百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |      |          |
|------|----------|
| 有価証券 | 9,721百万円 |
| 預け金  | 59百万円    |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,381百万円 |
|-----|----------|
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 融資未実行残高          | 23,082百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 23,064百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |          |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | 5,774百万円 |
|---------|----------|
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- |  |          |
|--|----------|
|  | 4,277百万円 |
|--|----------|

**中間損益計算書関係**

(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

- ※ 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 給料・手当  | 1,292百万円 |
| 退職給付費用 | 37百万円    |
- ※ 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 償却債権取立益  | 77百万円  |
| 株式等売却益   | 125百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 373百万円 |
- ※ 3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 有形固定資産 | 97百万円 |
| 無形固定資産 | 28百万円 |
- ※ 4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 貸出金償却 | 204百万円 |
|-------|--------|
- ※ 5. 当行は以下の資産について減損損失を計上しております。
- |       |                     |
|-------|---------------------|
| (イ)   | 大分県内                |
| 主な用途  | 遊休不動産4カ所            |
| 種類    | 土地、建物               |
| 減損損失額 | 土地230百万円<br>建物34百万円 |
| (ロ)   | 大分県外                |
| 主な用途  | 遊休不動産1カ所            |
| 種類    | 土地、建物               |
| 減損損失額 | 土地32百万円<br>建物1百万円   |
- 上記の資産は、売却方針の決定、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行は、グルーピングの単位を営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。
- なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.05%で割り引いて算定しております。

**中間株主資本等変動計算書関係**

(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成30年4月1日 株式数	平成30年9月期 増加株式数	平成30年9月期 減少株式数	平成30年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1.	59,444	—	—	59,444
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
D種優先株式(注)1.	16,000	—	—	16,000
E種優先株式(注)1.	7,997	—	—	7,997
合計	86,441	—	—	86,441
自己株式				
普通株式(注)1,2.	438	4	—	443
合計	438	4	—	443

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は、75,097,710株減少し、11,344,190株となっております。

2. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	59	1	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	B種優先株式	24	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	D種優先株式	172	10.7	平成30年3月31日	平成30年6月29日
	E種優先株式	148	18.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



**中間キャッシュ・フロー計算書関係** (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	69,541百万円
定期預け金	△59百万円
その他預け金	△622百万円
現金及び現金同等物	68,859百万円

**リース取引関係**

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産  
ATM、パソコン

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**金融商品関係**

(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	69,541	69,541	—
(2) 有価証券	98,769	98,769	—
(3) 貸出金	411,574		
貸倒引当金(*1)	△6,270		
	405,303	408,453	3,149
資産計	573,615	576,765	3,149
(1) 預金	515,788	516,062	273
(2) 譲渡性預金	22,397	22,401	4
(3) 借入金	13,001	13,001	0
負債計	551,187	551,465	278
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△0	△0	—
デリバティブ取引計	△0	△0	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行なった場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件

等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

**負 債**

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	782
②組合出資金(*3)	230
合 計	1,013

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。  
(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

**有価証券関係**

(平成30年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,712	2,032	679
	債券	42,571	42,224	347
	国債	12,120	12,035	84
	地方債	8,150	8,130	20
	社債	22,301	22,058	243
	その他	9,120	9,024	95
	小計	54,405	53,282	1,123
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,654	2,089	△434
	債券	33,740	33,935	△194
	地方債	24,741	24,900	△159
	社債	8,999	9,034	△35
	その他	8,968	9,092	△124
	小計	44,364	45,117	△753
合 計		98,769	98,400	369

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下

落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

**金銭の信託関係** (平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

**その他有価証券評価差額金** (平成30年9月30日)  
中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	369
その他有価証券	369
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△85
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	283
その他有価証券評価差額金	283

**デリバティブ取引関係** (平成30年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	9	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算出しております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

**持分法損益等** (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

**ストック・オプション等関係** (平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

**資産除去債務関係** (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)  
当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	212百万円
有形固定資産の取得による増加額	2百万円
時の経過による調整額	1百万円

資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
資産除去債務の戻入額	△9百万円
期末残高	206百万円

**セグメント情報等** (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,117	394	735	5,247

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

**1株当たり情報** (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 695.85円

- (注) 1. 平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	31,102百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,997百万円
うち優先株式	26,997百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,105百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	5,900千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	170.10円
中間純利益	31,102百万円
普通株式に係る中間純利益	1,003百万円
普通株式の期中平均株式数	5,900千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	23.66円
普通株式増加数	36,523千株
うち優先株式	36,523千株

- (注) 平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。

## 重要な後発事象

(株式併合)

当行は、平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会及びD種優先株式に係る種類株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(参考)

## 有価証券関係

(平成29年9月30日)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,426	1,686	740
	債券	49,280	48,874	405
	国債	22,200	22,055	145
	地方債	6,020	5,997	22
	社債	21,060	20,822	238
	その他	9,365	9,277	87
	小計	61,072	59,838	1,233
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,706	2,021	△315
	債券	30,500	30,720	△220
	地方債	18,995	19,153	△158
	社債	11,505	11,566	△61
	その他	9,982	10,161	△179
	小計	42,189	42,903	△714
合計		103,261	102,742	519

## 3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

## 金銭の信託関係

(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

(平成29年9月30日)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## ■貸出金関係

### 貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
	国内業務部門			国内業務部門		
割引手形	2,624	2,624	—	2,978	2,978	—
手形貸付	17,412	17,412	—	22,553	22,553	—
証書貸付	359,965	359,965	—	359,648	359,648	—
当座貸越	25,016	25,016	—	26,394	26,394	—
合 計	405,017	405,017	—	411,574	411,574	—

(単位：百万円)

[平均残高]	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
	国内業務部門			国内業務部門		
割引手形	2,796	2,796	—	2,658	2,658	—
手形貸付	16,693	16,693	—	20,914	20,914	—
証書貸付	360,641	360,641	—	359,625	359,625	—
当座貸越	22,839	22,839	—	24,306	24,306	—
合 計	402,971	402,971	—	407,505	407,505	—

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成29年9月30日							平成30年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計
	貸出金	37,091	26,668	41,418	36,997	237,825	25,016	405,017	44,549	23,933	34,620	42,850	239,209	26,411
うち変動金利	—	9,179	12,639	15,368	105,469	—	—	—	6,874	13,586	18,244	104,457	—	—
うち固定金利	—	17,489	28,778	21,628	132,355	—	—	—	17,059	21,033	24,605	134,752	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	405,017	339,872	83.91%	411,574	342,521	83.22%
貸出先件数	21,686	21,633	99.75%	21,647	21,582	99.69%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
設備資金	215,192 ( 53.13%)	217,252 ( 52.79%)
運転資金	189,825 ( 46.87%)	194,322 ( 47.21%)
合 計	405,017 ( 100.00%)	411,574 ( 100.00%)

(注) ( ) 内数値は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
自行預金	2,499	2,333
有価証券	84	67
債権	3	1
商品	—	—
不動産	90,903	97,047
財団	—	—
その他	—	—
小計	93,490	99,451
保証	108,045	104,234
信用	203,481	207,888
合計	405,017	411,574

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
自行預金	43	15
有価証券	3	1
債権	—	—
商品	—	—
不動産	185	161
財団	—	—
その他	—	—
小計	231	178
保証	1	1
信用	445	506
合計	679	685

## 貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日	増減
貸倒引当金	7,038	6,282	△756
一般貸倒引当金	2,315	2,162	△152
個別貸倒引当金	4,723	4,119	△603

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

	平成29年9月30日	平成30年9月30日	増減
貸出金償却	419	204	△215
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損益	△3	—	3
貸倒引当金戻入益	133	373	240
償却債権取立益	171	77	△93
その他	18	31	12
合計	128	△216	△345

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日	増減
破綻先債権額	101	196	94
延滞債権額	14,463	13,861	△601
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	432	536	103
A 合計	14,998	14,594	△403
B 貸出金残高	405,017	411,574	6,556
C 貸出金に占める割合A/B	3.70%	3.54%	△0.16%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	4,860	4,291	△569
E 引当率D/A	32.40%	29.40%	△3.00%

## 金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,572	1,492
危険債権	13,042	12,622
要管理債権	432	536
正常債権	396,597	402,192
総与信残高	411,644	416,843
金融再生法開示債権比率	3.65	3.51

(単位：百万円、%)

	平成30年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,492	1,285	206	206	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	196	190	6	6	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,295	1,095	200	200	100.00	100.00
危険債権	12,622	6,735	5,887	3,906	66.34	84.30
(自己査定における破綻懸念債権)	12,622	6,735	5,887	3,906	66.34	84.30
要管理債権	536	101	434	179	41.28	52.39
合 計	14,650	8,122	6,528	4,292	65.74	84.73

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。  
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## ■預金関係

### 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		期末残高			期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	202,123 ( 37.7)	202,123 ( 37.7)	- ( -)	213,099 ( 39.5)	213,099 ( 39.6)	- ( -)
	うち有利息預金	166,772 ( 31.1)	166,772 ( 31.1)	- ( -)	175,748 ( 32.6)	175,748 ( 32.6)	- ( -)
	定期性預金	323,496 ( 60.4)	323,496 ( 60.4)	- ( -)	299,281 ( 55.6)	299,281 ( 55.6)	- ( -)
	うち固定自由金利定期預金	323,496 ( 60.4)	323,496 ( 60.4)	- ( -)	299,281 ( 55.6)	299,281 ( 55.6)	- ( -)
	うち変動自由金利定期預金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)
	その他	2,404 ( 0.4)	2,238 ( 0.4)	166 (100.0)	3,407 ( 0.6)	3,265 ( 0.6)	142 (100.0)
	合 計	528,025 ( 98.5)	527,858 ( 98.5)	166 (100.0)	515,788 ( 95.8)	515,646 ( 95.8)	142 (100.0)
	譲渡性預金	7,545 ( 1.4)	7,545 ( 1.4)	- ( -)	22,397 ( 4.1)	22,397 ( 4.1)	- ( -)
	総 合 計	535,570 (100.0)	535,403 (100.0)	166 (100.0)	538,186 (100.0)	538,043 (100.0)	142 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	197,618 ( 37.3)	197,618 ( 37.3)	- ( -)	209,426 ( 39.2)	209,426 ( 39.3)	- ( -)
	うち有利息預金	162,167 ( 30.6)	162,167 ( 30.6)	- ( -)	172,820 ( 32.4)	172,820 ( 32.4)	- ( -)
	定期性預金	324,326 ( 61.3)	324,326 ( 61.3)	- ( -)	300,689 ( 56.4)	300,689 ( 56.4)	- ( -)
	うち固定自由金利定期預金	324,326 ( 61.3)	324,326 ( 61.3)	- ( -)	300,689 ( 56.4)	300,689 ( 56.4)	- ( -)
	うち変動自由金利定期預金	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	- ( -)
	その他	2,194 ( 0.4)	2,024 ( 0.3)	170 (100.0)	2,094 ( 0.3)	1,939 ( 0.3)	154 (100.0)
	合 計	524,140 ( 99.0)	523,970 ( 99.0)	170 (100.0)	512,210 ( 96.1)	512,056 ( 96.1)	154 (100.0)
	譲渡性預金	4,879 ( 0.9)	4,879 ( 0.9)	- ( -)	20,771 ( 3.8)	20,771 ( 3.8)	- ( -)
	総 合 計	529,020 (100.0)	528,850 (100.0)	170 (100.0)	532,982 (100.0)	532,828 (100.0)	154 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
    固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
    変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
4. ( ) 内数値は構成比であります。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年9月30日							平成30年9月30日						
	3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3カ月以下	3カ月超 6カ月以下	6カ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	51,255	52,614	92,342	38,553	43,111	39,231	317,108	50,457	48,065	85,309	42,984	38,149	28,327	293,294
うち固定自由金利定期預金	51,255	52,614	92,342	38,553	43,111	39,231	317,108	50,457	48,065	85,309	42,984	38,149	28,327	293,293
うち変動自由金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■投資有価証券

### 保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成29年9月30日				平成30年9月30日			
		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
投資 有 価 証 券	国債	22,200 ( 21.3)	—	12,120 ( 12.1)	—	12,120	—		
	地方債	25,015 ( 24.0)	—	32,891 ( 32.9)	—	32,891	—		
	社債	32,565 ( 31.2)	—	31,301 ( 31.3)	—	31,301	—		
	株式	4,911 ( 4.7)	—	5,149 ( 5.1)	—	5,149	—		
	その他の証券	19,492 ( 18.7)	15,345	18,320 ( 18.3)	14,822	3,497	14,822		
	うち外国債券	15,345 ( 14.7)	—	14,822 ( 14.8)	—	—	14,822		
合計		104,185 ( 100.0)	88,839	99,783 ( 100.0)	15,345	84,960	14,822		

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)				平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			
		平均残高		平均残高		平均残高		平均残高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
投資 有 価 証 券	国債	24,078 ( 22.1)	—	16,174 ( 15.1)	—	16,174	—		
	地方債	25,163 ( 23.1)	—	30,924 ( 29.0)	—	30,924	—		
	短期社債	2,734 ( 2.5)	—	4,163 ( 3.9)	—	4,163	—		
	社債	32,509 ( 29.9)	—	31,847 ( 29.8)	—	31,847	—		
	株式	4,335 ( 3.9)	—	4,854 ( 4.5)	—	4,854	—		
	その他の証券	19,832 ( 18.2)	15,419	18,576 ( 17.4)	14,907	3,669	14,907		
うち外国債券	15,419 ( 14.1)	—	14,907 ( 13.9)	—	—	14,907			
合計		108,655 ( 100.0)	93,235	106,541 ( 100.0)	15,419	91,634	14,907		

(注) 1. ( ) 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成29年9月30日							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	10,034	8,088	2,013	—	2,063	—	—	22,200
	地方債	—	3,010	3,142	4,099	14,763	—	—	25,015
	社債	4,580	5,708	11,754	6,729	3,791	—	—	32,565
	株式	—	—	—	—	—	—	4,911	4,911
	その他の証券	1,407	3,914	3,459	3,032	7,344	—	335	19,492
	うち外国債券	1,407	3,314	2,807	2,495	5,321	—	—	15,345
合 計		16,022	20,721	20,369	13,862	27,962	—	5,246	104,185
		平成30年9月30日							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	—	10,067	—	2,052	—	—	—	12,120
	地方債	—	5,011	8,218	921	18,739	—	—	32,891
	社債	2,025	9,267	10,806	9,093	107	—	—	31,301
	株式	—	—	—	—	—	—	5,149	5,149
	その他の証券	2,402	3,499	2,387	4,376	4,706	—	947	18,320
	うち外国債券	2,402	3,401	2,194	4,235	2,588	—	—	14,822
合 計		4,428	27,846	21,412	16,444	23,553	—	6,096	99,783

## 商品有価証券

### 商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	—	—	24	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	—	—	24	0

## 損益関係

### 粗 利 益

(単位：百万円、%)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	3,957	48	3,995	3,918	44	3,954
資金調達費用	208	10	209	157	7	157
資金運用収支	3,748	37	3,786	3,760	36	3,797
役務取引等収益	593	1	594	606	1	608
役務取引等費用	599	0	599	605	0	605
役務取引等収支	△6	0	△5	1	0	2
その他業務収益	45	0	45	0	0	1
その他業務費用	14	—	14	13	—	13
その他業務収支	30	0	30	△13	0	△12
業務粗利益	3,772	39	3,811	3,748	38	3,787
業務粗利益率	1.36	0.49	1.37	1.34	0.49	1.36

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
4. 特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はございません。



## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

[国内業務部門]	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(15,804)	(10)		(15,281)	(7)	
うち貸出金	551,089	3,957	1.43	554,104	3,918	1.41
うち商品有価証券	—	—	—	0	—	—
うち有価証券	93,235	244	0.52	91,634	225	0.48
うちコールローン	415	0	0.00	617	0	0.00
うち預け金	38,663	19	0.09	39,065	19	0.09
資金調達勘定	540,126	208	0.07	545,953	157	0.05
うち預金	523,970	207	0.07	512,056	151	0.05
うち譲渡性預金	4,879	0	0.03	20,771	5	0.05
うち借入金	11,013	0	0.00	12,852	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期 11,515百万円、平成30年9月期 14,713百万円)を控除しております。  
2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

[国際業務部門]	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,974	48	0.60	15,460	44	0.57
うち有価証券	15,419	47	0.61	14,907	44	0.58
資金調達勘定	(15,804)	(10)		(15,281)	(7)	
うち預金	15,974	10	0.12	15,436	7	0.09
うち借入金	170	0	0.02	154	0	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年9月期 0百万円、平成30年9月期 0百万円)を控除しております。  
2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	87	△147	△60	21	△60	△39
うち貸出金	33	△78	△44	40	△58	△17
うち有価証券	16	△33	△16	△4	△15	△19
うちコールローン	△0	0	△0	0	0	0
うち預け金	△0	0	△0	0	△0	△0
支払利息	4	△28	△24	1	△53	△51
うち預金	4	△24	△19	△4	△51	△56
うち譲渡性預金	0	△0	△0	3	1	4
うち借入金	△0	△4	△4	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	△5	2	△1	△2	△3
うち有価証券	7	△5	2	△1	△2	△3
支払利息	1	△0	0	△0	△2	△2
うち預金	△0	0	0	△0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	30	0	30	△13	0	△12
外国為替売買損益	—	0	0	—	0	0
国債等債券売却損益	39	—	39	△4	—	△4
その他	△9	—	△9	△9	—	△9

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	593	1	594	606	1	608
うち預金・貸出業務	218	—	218	234	—	234
うち為替業務	201	1	203	206	1	207
うち証券関連業務	3	—	3	6	—	6
うち代理業務	31	—	31	31	—	31
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	8	—	8	8	—	8
うち保険窓販業務	65	—	65	63	—	63
うち投信窓販業務	56	—	56	49	—	49
役務取引等費用	599	0	599	605	0	605
うち為替業務	40	0	40	40	0	41
うち保証業務	481	—	481	494	—	494

## ■ 諸比率・諸効率

### 総資金利鞘

(単位：%)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.43	0.60	1.44	1.41	0.57	1.42
資金調達原価	1.17	0.31	1.18	1.19	0.29	1.20
総資金利鞘	0.26	0.29	0.26	0.22	0.28	0.22

### 利 益 率

(単位：%)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
総資産経常利益率	0.26	0.36
資本経常利益率	5.21	6.84
総資産中間純利益率	0.16	0.34
資本中間純利益率	3.31	6.47
総資産業務純益率	0.28	0.22

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 =  $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 =  $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

### 預 貸 率

(単位：%)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	75.64	76.19	76.49	76.47
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	75.62	76.17	76.47	76.45

### 預 証 率

(単位：%)

	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		平成30年9月期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	16.59	17.62	15.79	17.19
国際業務部門	9,221.43	9,056.10	10,409.51	9,646.74
合 計	19.45	20.53	18.54	19.98

# 自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）及び前中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法<sup>(注)</sup>を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウエイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ■自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成30年9月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,348		29,612	
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,844		22,844	
うち、利益剰余金の額	5,592		6,856	
うち、自己株式の額（△）	88		89	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,315		2,162	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,315		2,162	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	795		489	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	31,459		32,264	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	123	82	548	137
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	123	82	548	137
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	119	—	74	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	254	169	340	85
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	153	102	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	651		964	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）		31,300	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	332,966		338,706	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,865		△4,288	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	82		137	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	169		85	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,118		△4,511	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,340		16,650	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	350,307		355,357	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.79		8.80	

## ■定量的な開示事項

### (1) 自己資本の充実度に関する事項

#### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	0	14	0
地方公共団体金融機構向け	7	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	14	0	1	0
地方三公社向け	146	5	146	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,264	210	5,547	221
法人等向け	145,411	5,816	148,175	5,927
中小企業等向け及び個人向け	77,160	3,086	76,593	3,063
抵当権付住宅ローン	1,417	56	1,626	65
不動産取得等事業向け	72,785	2,911	77,537	3,101
三月以上延滞等	565	22	667	26
取立未済手形	16	0	19	0
信用保証協会等による保証付	2,593	103	2,477	99
出資等	4,879	195	6,217	248
（うち出資等のエクスポージャー）	4,879	195	6,217	248
上記以外	20,920	836	15,455	618
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	12,034	481	7,518	300
（うち上記以外のエクスポージャー）	8,886	355	7,936	317
証券化（オリジネーターの場合）	7,287	291	7,287	291
証券化（オリジネーター以外の場合）	251	10	150	6
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	252	10	222	8
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,118	△284	△4,511	△180
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>331,864</b>	<b>13,274</b>	<b>337,631</b>	<b>13,505</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	47	1	110	4
原契約期間が1年超のコミットメント	278	11	210	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	649	25	644	25
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	13	0	14	0
派生商品取引	45	1	38	1
<b>オフ・バランス取引等計</b>	<b>1,034</b>	<b>41</b>	<b>1,018</b>	<b>40</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>67</b>	<b>2</b>	<b>56</b>	<b>2</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>332,966</b>	<b>13,318</b>	<b>338,706</b>	<b>13,548</b>

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

#### ②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）に対する所要自己資本額	693	666

#### ③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
総所要自己資本の額合計	14,012	14,214

## (2) 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## ①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成30年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	568,997	401,480	88,839	808	573,795	408,580	84,960	869
国外計	15,345	—	15,345	—	14,822	—	14,822	—
<b>地域別合計</b>	<b>584,342</b>	<b>401,480</b>	<b>104,185</b>	<b>808</b>	<b>588,618</b>	<b>408,580</b>	<b>99,783</b>	<b>869</b>
製造業	25,666	17,400	8,265	73	24,751	16,766	7,985	40
農業、林業	1,315	1,315	—	—	1,444	1,444	—	—
漁業	286	286	—	—	318	318	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,184	1,064	120	—	1,234	1,113	120	—
建設業	27,670	26,641	1,027	77	30,962	29,533	1,427	71
電気・ガス・熱供給・水道業	22,771	17,584	5,187	—	23,179	18,414	4,764	—
情報通信業	6,162	3,821	2,340	—	6,068	3,650	2,418	—
運輸業、郵便業	8,740	7,290	1,450	2	9,168	7,643	1,524	—
卸売業、小売業	35,213	30,017	5,195	106	34,783	30,179	4,602	72
金融業、保険業	106,204	18,580	25,374	—	107,471	18,760	24,900	—
不動産業、物品賃貸業	88,109	85,239	2,867	154	92,703	90,043	2,657	203
各種サービス業	74,870	73,865	992	268	77,187	76,304	870	380
地方公共団体	89,824	42,589	47,215	—	87,506	42,491	45,011	—
個人	75,782	75,782	—	125	71,916	71,916	—	101
その他	20,540	—	4,147	—	19,921	—	3,497	—
<b>業種別合計</b>	<b>584,342</b>	<b>401,480</b>	<b>104,185</b>	<b>808</b>	<b>588,618</b>	<b>408,580</b>	<b>99,783</b>	<b>869</b>
1年以下	74,085	57,785	16,022	539	71,348	66,650	4,428	621
1年超3年以下	49,262	28,534	20,721	85	53,712	25,866	27,846	73
3年超5年以下	61,665	41,296	20,369	52	55,907	34,494	21,412	10
5年超7年以下	50,701	36,839	13,862	10	59,294	42,850	16,444	7
7年超10年以下	77,315	49,352	27,962	1	73,347	49,794	23,553	6
10年超	185,778	185,778	—	112	187,189	187,189	—	142
期間の定めのないもの	85,532	1,892	5,246	6	87,817	1,735	6,096	6
<b>残存期間別合計</b>	<b>584,342</b>	<b>401,480</b>	<b>104,185</b>	<b>808</b>	<b>588,618</b>	<b>408,580</b>	<b>99,783</b>	<b>869</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。  
2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

## ②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,411	△95	2,315	2,166	△3	2,162
個別貸倒引当金	5,197	△474	4,723	5,072	△952	4,119
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,609	△570	7,038	7,238	△956	6,282

## ③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成29年9月期				平成30年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高		期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,197	△474	4,723	国内計	5,072	△952	4,119
国外計	—	—	—	国外計	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>5,197</b>	<b>△474</b>	<b>4,723</b>	<b>地域別合計</b>	<b>5,072</b>	<b>△952</b>	<b>4,119</b>
製造業			1,219	製造業			681
農業、林業			—	農業、林業			1
漁業			2	漁業			1
鉱業、採石業、砂利採取業			—	鉱業、採石業、砂利採取業			—
建設業			474	建設業			425
電気・ガス・熱供給・水道業			0	電気・ガス・熱供給・水道業			0
情報通信業			—	情報通信業			—
運輸業、郵便業			319	運輸業、郵便業			316
卸売業、小売業			801	卸売業、小売業			760
金融業、保険業			—	金融業、保険業			—
不動産業、物品賃貸業			955	不動産業、物品賃貸業			957
各種サービス業			862	各種サービス業			900
地方公共団体			—	地方公共団体			—
個人			86	個人			73
その他			—	その他			—
<b>業種別合計</b>			<b>4,723</b>	<b>業種別合計</b>			<b>4,119</b>

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

## ④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
製造業	681	1,048
農業、林業	3	12
漁業	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,585	1,047
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	860	—
運輸業、郵便業	—	2
卸売業、小売業	883	334
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,791	961
各種サービス業	1,487	1,266
地方公共団体	—	—
個人	173	155
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>7,477</b>	<b>4,841</b>

- ⑥標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	159,542	—	159,188
10%	8	25,926	7	24,784
20%	27,132	1,767	28,392	1,018
35%	—	4,048	—	4,646
50%	23,456	1,283	22,911	289
75%	—	102,481	—	101,949
100%	4,453	221,312	3,573	229,659
150%	—	216	—	200
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	55,051	516,579	54,884	521,737

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

## (3) 信用リスク削減手法に関する事項

## ①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
適格金融資産担保	2,002	2,363
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

## (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

## 【派生商品取引】

## ①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

## ②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	225	220
グロスのアドオンの合計額 (B)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	225	220
派生商品取引	25	40
外国為替関連取引	25	9
金利関連取引	—	—
株式関連取引	0	30
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	199	179
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	225	220

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

## ③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

## ④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	平成29年9月末	平成30年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	7,542	6,151
プロテクションの提供	—	—

## ⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。



【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項】

①原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期				平成30年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	5,828	—	—	—	5,106	—	—	—
合計	5,828	—	—	—	5,106	—	—	—

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

③当期に証券化取引を行なったエクスポージャーの概略

該当ありません。

④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月末		平成30年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	2,597	—	2,552	—
合計	2,597	—	2,552	—

⑥保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成29年9月末				平成30年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
100%	2,171	86	—	—	2,126	85	—	—
1250%	426	213	—	—	426	213	—	—
合計	2,597	300	—	—	2,552	298	—	—

## ⑦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月末	平成30年9月末
住宅ローン債権	119	74
合 計	119	74

## ⑧自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月末	平成30年9月末
住宅ローン債権	426	426
合 計	426	426

## ⑨早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ありません。

## ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 【投資家である証券化エクスポージャーに関する事項】

## ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月末		平成30年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	1,256	—	752	—
合 計	1,256	—	752	—

## ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成29年9月末				平成30年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
20%	1,256	10	—	—	752	6	—	—

## ③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	4,133	4,133	4,367	4,367
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	5,593	5,593	3,787	3,787
合 計	9,727	9,727	8,155	8,155

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売却に伴う損益の額	15	115
償却に伴う損益の額	—	—

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	440	250
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	△1,112	△323

〈前提条件〉

- ①金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用。
- ②当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

## 銀行法施行規則第19条の2

### [銀行の概況及び組織に関する事項]

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………15

### [銀行の主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況……………15
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における  
主要な業務の状況を示す指標……………16
- ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

#### 《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益及び業務粗利益率……………29
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの  
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び  
その他業務収支……………29
- ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定  
並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざ  
や……………30、32
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び  
支払利息の増減……………30、31
- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………32
- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………32

#### 《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの  
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金  
その他の預金の平均残高……………27
- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び  
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………28

#### 《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、  
証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………25
- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存  
期間別の残高……………25
- ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………26
- ④ 用途別の貸出金残高……………25
- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……………10
- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び  
貸出金総額に占める割合……………25
- ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………25
- ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの  
預貸率の期末値及び期中平均値……………32

#### 《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高……………29
- ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………29
- ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの  
有価証券の種類別の平均残高……………28
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの  
預証率の期末値及び期中平均値……………32

### [銀行の業務の運営に関する事項]

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況  
……………5~12

### [銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等  
変動計算書・中間キャッシュ・フロー計算書……………16~19
- ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出  
条件緩和債権の額及びその合計額……………26
- ハ 自己資本の充実の状況……………33~40
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損  
益
  - ① 有価証券……………22、24
  - ② 金銭の信託……………23、24
  - ③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………23、24
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………26
- ヘ 貸出金償却の額……………26
- ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等  
変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基  
づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に  
はその旨……………16

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条……………26、27

### 自己資本の充実の状況

[自己資本の構成に関する開示事項]……………33

### [定量的な開示事項]

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………34
- ・ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし  
計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポ  
ージャーを除く。）……………35~37
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………37
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク  
に関する事項……………37、38
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38、39
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………40
- ・ 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利シ  
ョックに対する損益又は経済的価値の増減額……………40

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。  
ホームページアドレス <https://www.howabank.co.jp/>



<https://www.howabank.co.jp/>

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌  
2018.9

### 羅漢寺(中津市)

羅漢寺は、1300年以上前にインドの僧、法道仙人がこの岩山の洞窟で修行したことから開基された寺院です。千体地藏、五百羅漢など圧巻の石仏群が安置されています。重要文化財にも指定された五百羅漢は一体一体顔が違い、自分や家族に似ている石仏がいるといわれています。皆さんもぜひ探してみてください。

発行:平成31年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)